

高大接続改革の進捗状況について

1. 高等学校教育改革

- 教育課程の見直し
 - ・ 平成27年8月「論点整理」。
平成28年8月「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」を取りまとめ。
年内に答申予定、平成29年度に高等学校学習指導要領改訂予定。
- 学習・指導方法の改善と教員の指導力の向上
 - ・ 生徒の資質・能力を育成する「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニングの視点による学び)について、学習指導要領と一体で議論。
 - ・ 教員の資質能力の向上については、平成27年12月答申。
教員の資質向上を図る教員養成・採用・研修の一体改革のための法案提出について準備中。
- 多面的な評価の推進
 - ・ 「基礎テスト(仮称)」とも関連して、民間、校長会、自治体等が実施している多様な検定等の実態、振興・活用方法も検討。
 - ・ 学習指導要領の議論の中で、「キャリア・パスポート(仮称)」を検討中。学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録様式例を改訂。「検定試験の評価ガイドライン」の策定に向けて検討。
 - ・ 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」について、文部科学省改革推進本部「高大接続改革チーム」の下に、「検討・準備グループ」を設置し、検討中。【別添資料1】

2. 大学入学者選抜改革

- 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入
 - ・ 平成28年4月に「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループを設置し、記述式・英語の実施方法・時期等について検討中。【別添資料2】
- 個別大学の入学者選抜の改革
 - ・ 国公立の別を問わず、各大学の方針に基づき、受検者を多面的・総合的に評価するための入学者選抜改革の取組が進展。
 - ・ 委託事業において、複数の大学等がコンソーシアムを組み、地歴公民、理数、情報等に関する新たな評価手法の開発及び普及に取り組む。【別添資料3】
 - ・ 高等学校や大学関係者等による「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」の場で、入学者選抜に関する新たなルールづくりや調査書・提出書類の改善等について検討中。

3. 大学教育改革

- 「三つの方針」に基づく大学教育の質的転換
 - ・ ①卒業認定・学位授与、②教育課程の編成・実施、③入学者受入れの「三つの方針」の策定・公表を各大学に義務付け。
 - ・ 「三つの方針」策定・運用に関するガイドラインを国が作成・配布。
- 認証評価制度の改善
 - ・ 「三つの方針」等を共通評価項目とし、平成30年度から認証評価に反映。

※ 上記改革の着実な推進のため、平成29年度高大接続改革関連予算として、総額64億円を概算要求。【別添資料4】

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の検討状況について

※これまでの主な検討状況

- 「高等学校基礎学力テスト（仮称）（以下「基礎テスト」という。）」は、「義務教育段階の学習内容を含む高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的として導入が検討されたものである。基本的に各学校や設置者の判断により利用することが想定されている。
- 今年度は、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」検討・準備グループにおいて、平成29年度初頭の「実施方針」の策定・公表に向け、検討中。

【参考】6月以降、これまでに2回開催。この他、主査と調整の上、各委員との間で個別に連絡・調整を行っている。

※ 今後の検討に当たっては、高校や教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見を十分に聞きながら進めていく予定。

※ なお、「基礎テスト」に係る実証的・専門的検討に資するため、平成28年度に民間事業者に委託（公募）して具体的な問題例（C B Tによる出題を含む。）の作成を行うとともに、基礎学力の定着に取り組む実践研究校（10道府県12校）の協力を得て試行的に調査を行う予定。

1. 検討の方向性

（1）高大接続システム改革会議の最終報告で示された「基礎テスト」の在り方については、引き続き次の方向で検討する。

① 基本的な仕組み

実施時期（平成31年度試行実施、35年度実施）、科目（当面は国数英。複数レベルから学校が選択）、内容（記述式を含む。英語は「話すこと」を含む4技能）、成績提供（学力定着度合いを段階表示）、結果活用（当面、入試や就職に用いない）等、高大接続システム改革会議の最終報告に沿ったものとする。

② 主な課題

- ・ 名称
- ・ C B T、I R Tの実現可能性
- ・ 具体的な実施体制（民間の知見・ノウハウの活用を含む。）
- ・ その他、受検料や結果提供（表示）の在り方 等

(注)

ＣＢＴ＝コンピュータ上で実施する試験。

ＩＲＴ＝項目反応理論の略称。異なる試験間で難易度の差による不公平を排除することも可能となる。但し、多量の問題ストック、難易度推定のための事前の予備調査が必要となる。

- (2) これと併せて、高校における基礎学力の確実な習得、学習意欲の喚起のためのＰＤＣＡサイクルの構築の在り方について、改めて検討を行う。

2. 「基礎テスト」に係る主な課題について

① 名称

「基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を目的とするものであることをより明確にするため、「テスト」ではなく「診断」「検定」「検査」等を基本に新たな名称を検討する。

② ＣＢＴ、ＩＲＴの活用

ＣＢＴ、ＩＲＴの活用については、現時点では安定的・継続的に活用可能と判断できる段階ではなく、引き続き専門的・技術的な研究・検討が必要。当面はＰＢＴ（紙による実施）を基本とする。

③ 具体的な実施体制（民間の知見・ノウハウの活用を含む。）

「基礎テスト」が高校現場で有効に活用されるものとなるためには、問題の質、実施の安定性・継続性の確保が重要。一方、実施に当たっては民間事業者等の知見・ノウハウを最大限活用することが望ましい。

このため、秋以降、(a)（大学入試センターを改組した）新センターで直接実施、(b) 新センターの統括・関与の下に、民間事業者等が問題を作成し実施、の両案について検討する。

新センターの業務への位置付け（法改正を含む。）については、その結果を踏まえ検討を行う。

3. 平成29年度概算要求の内容

「基礎テスト」の円滑な導入、実施に向けて、基礎学力の定着度合いを把握するための出題の在り方と学習意欲の喚起につながる結果提示の在り方、学校における指導の工夫・充実に資する実施方法等の検討に必要な事項についての実証的データを収集・分析し、フィージビリティを確認するための試行テスト（プレテスト）の実施に向けた必要経費を要求。【別紙1】

平成29年度概算要求額 288百万円
(平成28年度予算額 109百万円)

1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月)」及び「教育再生実行会議第9次提言(平成28年5月)」で示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、

- ① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
- ② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に活かすためのテスト手法等に関する仕組や実施方法等

を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

2. 実施内容(委託事業 対象:都道府県教育委員会等)

(1) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

- ・基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- ・分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

- ・主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- ・計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など



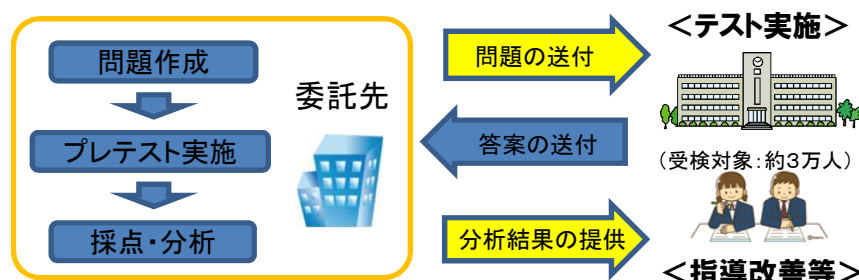
- ・学習評価やテスト等で把握された分析結果による指導改善方策の検討・実施
- ・指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

- ・指導要録等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- ・高等学校基礎学力テスト(仮称)などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

(2) 基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

- ① 試行実施に向けてのフィージビリティを確認するためのプレテスト(※)の実施
- ② テスト実施手法に関する研究開発
- ③ 試験問題の作成・収集・精査・蓄積 等

※プレテストのイメージ



試験の実施方式やテスト内容の課題(CBT及びIRT導入の実現可能性、記述式問題の作成、英語の「話す」に関する出題や解答方法、採点方法、結果の指導改善への活動方策など)を洗い出し、技術的な課題とその解決方法を探るため、上記取組を通じて実証的・専門的な検討に資するデータ収集や分析等を行う。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の検討状況について

※これまでの主な検討状況

- 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）（以下「新テスト」という。）」検討・準備グループにおいて、平成29年度初頭の実施方針の策定・公表に向け、以下のとおり、記述式や英語の制度設計をはじめとする各論点について検討・整理。
- 特に、記述式については、教科専門家やテスト理論家等の協力を得て、作問方法と採点方法に関する各検討チームを設け、作問の構造化や採点方法の在り方等について具体化を進めている。

【参考】開催状況について（平成28年度）

- ・ 検討・準備グループ：5月以降、これまでに3回開催
- ・ 作問方法検討チーム：6月以降、これまでに2回開催
- ・ 採点方法検討チーム：5月以降、これまでに3回開催
- ・ 他に、作問方法と採点方法の検討チームの合同会議を1回開催

※ 具体化の検討に当たっては、今後も、大学・高等学校等の関係団体等の意見を十分に聞き、現場の状況を踏まえて進めていく。

1. 記述式問題の導入

（1）記述式の導入意義

- 記述式では、テキストの内容（筆者の考えなど）を説明する「文章の解釈」だけでなく、テキストの内容を基に考えを文章化する「文章による表現」のプロセスを評価できる。
- 国立大学の二次試験においても、国語、小論文、総合問題のいずれも課さない募集人員は、全体の約6割にのぼる。
共通テストに記述式問題を導入し、より多くの受験者に課すことにより、入学者選抜において、考えを形成し表現する能力などをよりの確に評価することができる。このことで、高等学校における能動的な学習を促進する。
- 共通テストの中で記述式問題を実施することで、記述式試験で評価すべき能力に関する高校・大学間での共通理解を深めることができるとともに、個別大学の問題作成や採点の負担を軽減。

(2) 評価すべき能力や作問の構造

中央教育審議会における次期学習指導要領の議論も踏まえ、国語と数学について、選択式・記述式と「思考のプロセス」の関係、共通テストと個別選抜においてそれぞれ評価すべき能力や作問の考え方を明確化。

あわせて、大学入試センターに作問体制を整備。

※ 大学入試センターが今年度実施する「フィージビリティ検証事業」において、モデル問題を作成予定。

(3) 採点の方法・体制

限られた時間や採点者の体制の中で効率的に採点を行うため、現在の技術水準で実現可能な方法により、答案の読み取り、文字認識によるデータ化、キーワードや文章構造による分類（クラスタリング）を行うことについて、民間事業者の知見も踏まえながら検討。

(4) 実施時期を含む全体の制度設計

○ 実施時期を含む全体の制度設計は、上記の（１）記述式の導入意義、（２）評価すべき能力や作問の構造、（３）採点の方法・体制と相互に密接に関連。

○ これらを全体として考慮した上で、現在、次の三つの案を検討。【別紙１】

【案１】 １月に実施し、センターが採点する案

【案２】 １２月に実施し、センターが採点する案

① 記述式とマークシート式を同一日程で実施する案

② マークシート式は従来通り１月に実施し、記述式を別日程で実施する案

【案３】 １月に実施し、センターがデータを処理し、それを踏まえて各大学が採点する案

※ 【案１】については、採点期間が短期間となるため、精緻な採点が可能かという課題が生じるとともに、出題できる記述式問題の量・質が極めて限定的なものとなる。

※ 【案２の①】に対しては、高等学校教育の影響、運動部活動への影響の観点から、また、【案２の②】については、受験者の負担、実施体制の確保の観点から、関係者から懸念が示されており、十分な検討が必要。

※ 【案３】は【案１】から派生したものであるが、この案には、出題や採点の幅が広がるメリットがある一方、多くの検討すべき論点・課題もあることから、今後、それらについて十分な検討が必要。

○ これら３案を基に、今後、大学・高等学校等の関係団体等の意見を踏まえ検討。

2. 英語の多技能を評価する問題

- グローバル化が急速に進展する中、外国語によるコミュニケーション能力（特にスピーキングとライティングの能力）の向上が課題。

- スピーキングとライティングを含む4技能評価の実現のためには、日程や体制等の観点から、民間の資格・検定試験を積極的に活用する必要。

※ 現状では、資格・検定試験の活用は一般入試で少ない状況。

4技能評価の実現により、高等学校における授業改善を促進。

- これらを踏まえながら、英語の4技能評価を着実に推進するため、
 - ・ 将来的には、受検料負担に配慮しつつ、関係者の意見を踏まえながら、資格・検定試験の活用のみにより英語4技能を評価することを目指すこと。

なお、資格・検定試験は、高等学校学習指導要領との整合性や大学入学者選抜試験としての妥当性、受検料負担の抑制などで一定の基準を満たすものとして、国（センター）が認定したものとすること。

- ・ 当面は、資格・検定試験の状況を見定めつつ、センターにおいて英語の試験（リーディング、リスニング）を実施し、認定した資格・検定試験の2技能（ライティング、スピーキング）の結果と共通テストの結果を組合せ、評価することなども併せて実施すること。

などを検討している。【別紙2】

※ 英語以外の外国語の取扱いについて、上記の英語の4技能評価の検討状況も踏まえ検討。

3. マークシート式問題の改善

- 思考力・判断力を一層重視した作問への改善の具体的な在り方

中央教育審議会教育課程企画特別部会の議論も踏まえ、各教科・科目の特性を踏まえつつ、思考力・判断力を一層重視した作問への改善を図るため、大学入試センターに作問体制を整備。

※ 「フィージビリティ検証事業」を通じて、モデル問題（国語、数学、物理、世界史）を作成予定。

※ センターにおいては、新テストの記述式問題導入・マークシート式問題改善について、学習指導要領の趣旨・内容との連携をよりの確に確保するとともに、評価すべき能力や作問の構造を実際の作題に確実に反映するため、作題委員構成の見直し、作題委員の人材確保を含めた作題方針・体制の抜本的な見直しが必要。

○ 出題科目数の簡素化

受験者数・成績提供者数の動向や各大学の試験科目の位置づけの状況を把握するとともに、学習指導要領の内容等も勘案しつつ、高校生の科目選択の幅に配慮して、例えば、次のような出題科目の取扱いについて、今後、関係方面と調整。

- ・「数学Ⅰ」と「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ」と「数学Ⅱ・数学B」の取扱い
- ・「簿記・会計」、「情報関係基礎」の取扱い
- ・「世界史A」と「世界史B」、「日本史A」と「日本史B」、「地理A」と「地理B」、「倫理」「政治・経済」と「倫理、政治・経済」の取扱い

4. 結果の表示

○ マークシート式問題：よりきめ細かい評価情報の提供

各大学に提供する多様な情報（各科目の領域ごと、問ごとの解答状況など）に関する具体的内容、項目、表示方法等の在り方を検討中。

○ 記述式問題：その特性を踏まえた段階別表示の考え方

国語・数学の記述式問題の結果について、記述式問題の持つ特性を踏まえ、それぞれ、段階別表示の具体的内容、項目、表示方法等の在り方を検討中。

5. 複数回実施・C B Tの導入

○ 複数回実施の実現可能性の検討

高大接続システム改革会議「最終報告」では、「日程上の問題や、C B Tの導入や等化等による資格試験的な取扱いの可能性などを中心に、その実現に向けて引き続き検討することが適当」とされており、これまでの成果を踏まえつつ、引き続き検討。

○ C B Tについては、「フィージビリティ検証事業」において、導入に向けた検証を実施。

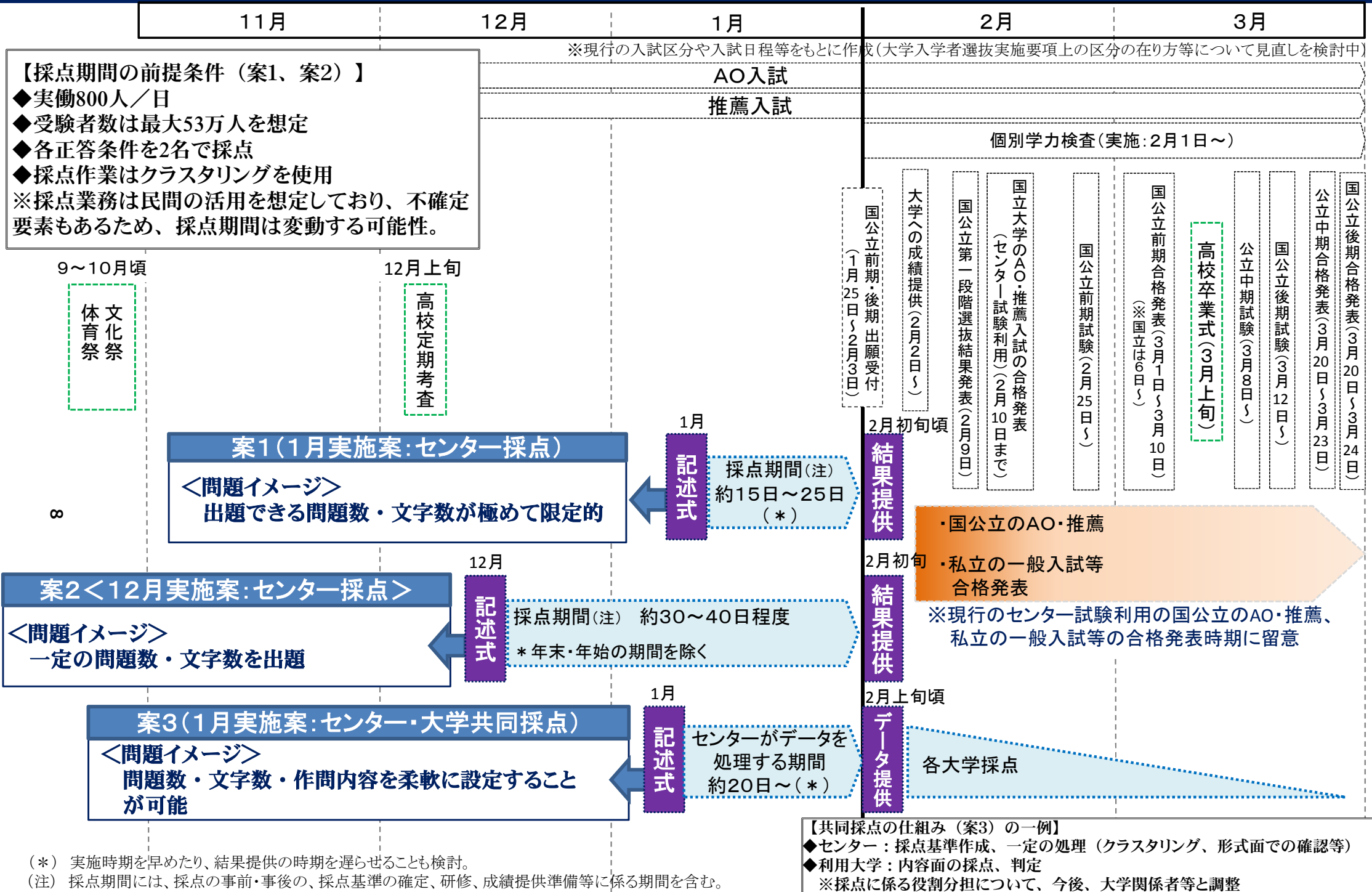
この成果も踏まえつつ、平成36年度以降の複数回実施の実現可能性を検討。

6. プレテスト

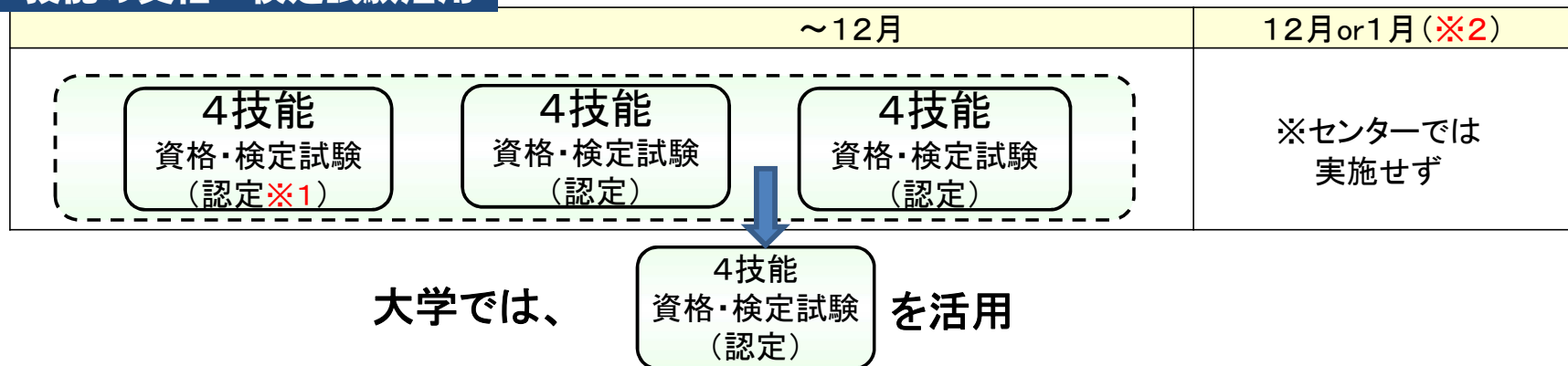
○ 平成29年度概算要求の内容・スケジュール【別紙3】

新テストを円滑に導入・実施するため、記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性、試験問題の難易度や試験運営上の課題、不測の事態発生時の対応、民間の活用の検証等を行うための試行テスト（プレテスト）の実施に向けた必要経費を要求。

「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の記述式の実施方法・時期のイメージ(たたき台)

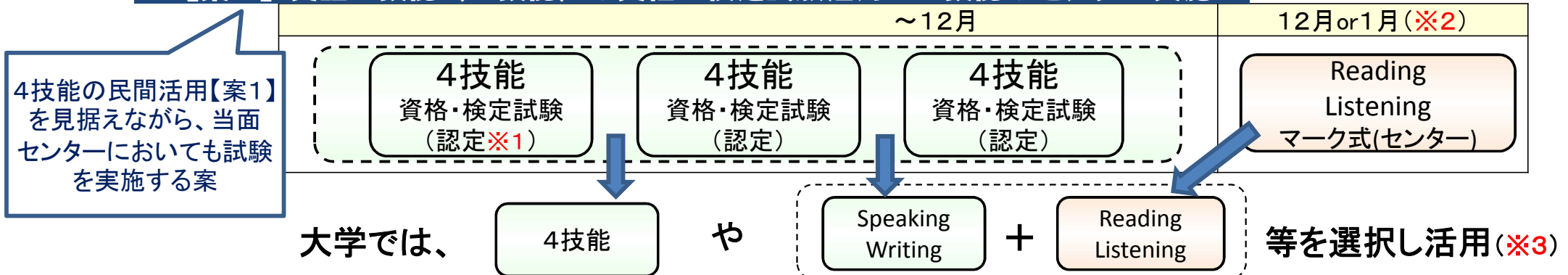


【案1】4技能の資格・検定試験活用



6

【案2】英語4技能（2技能）の資格・検定試験活用＋2技能のセンター実施



※1 認定基準に応じて、①既存の資格・検定試験のカスタマイズ、②新規の資格・検定試験の導入もありうる。

※2 センターが実施する時期については、12月と1月の双方が考えられる。

※3 大学においては、いずれか（又はその組み合わせ）の活用方式を選択し公表（選抜実施要項に明記）。

平成29年度概算要求額 11億円

1. 背景・目的

高大接続改革を実現していくためには、大学入学者選抜において、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する必要がある。しかし、**現行の大学入試センター試験については、「思考力・判断力・表現力」を問う問題はあもの「知識・技能」を問う問題が中心となっており、更なる改善が必要。**

そのため、中央教育審議会答申（平成26年12月）や高大接続システム改革会議「最終報告」（平成28年3月）等を踏まえ、**「知識・技能」を基盤とした「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を円滑に実施・導入**するため、記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度、運営上の問題の検証、トラブル発生時の検証、民間知見の活用等を行うための試行テスト（プレテスト）の実施に向けた必要経費について支援。

2. 実施内容

●支援期間は、平成29年度～平成31年度の3年間（平成30年度は「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と同様の形式で実施予定）

【平成29年度】

●平成30年度の大規模実施のための検証も含めたテストを実施（5万人規模、首都圏100か所）
（主な内容）

1. 実施企画（実施内容、記述式問題、英語等）
2. 試験問題の作成（※）及び作成問題のチェック・分析
3. 記述式問題の採点支援システムの構築及び採点マニュアル作成（国語、数学）
4. プレテスト実施・採点（5万人規模、首都圏100試験場）
5. テストシステム構築（志願票、受験票、成績提供等）

※ 国語、数学、地歴・公民、理科、英語、特別の配慮等

【平成30年度（予定）】

●実施体制、採点体制等について、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と同様の形式で実施（10万人規模）

【平成31年度（予定）】

●平成30年度実施を踏まえ、改善すべき内容等について実施（1～5万人規模）

※その他、C B Tの導入に向けた検討を実施（複数回実施のための等化の検討を含む）

3. 達成目標・成果

- 記述式問題の実施方法・採点方法等の検証
- 実施運営要領（実施要領、監督要領等）の作成を含む試験実施体制の構築

大学入学者選抜改革推進委託事業 選定機関

平成28年度予算額 3億円

本事業では、各大学の入学者選抜において、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、代表大学と参加大学等がコンソーシアムを組み、人文社会(地理歴史科・公民科、国語科)、理数、情報、面接・調査書等に関する評価手法の開発に取り組み、その成果を普及する。

○選定件数：5件

大学等数：21大学等（国立大学13、私立大学6、独法1、学会1）

(凡例)

人文社会分野(地理歴史科・公民科)：早稲田大学(代表大学)、東京大学、一橋大学、同志社大学
関西学院大学

人文社会分野(国語科)：北海道大学(代表大学)、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター

理数分野：広島大学(代表大学)、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学

京都工芸繊維大学、九州大学、東京理科大学、早稲田大学

情報分野：大阪大学(代表大学)、東京大学、情報処理学会

主体性等分野：関西学院大学(代表大学)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、
同志社大学、立命館大学、関西大学

関西学院大学 主体性等分野

学力の3要素の「主体性等」をより適切に評価するため、教育委員会、高等学校等と連携し、調査書・提出書類や面接等を実践的に活用する方法、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願のシステムの構築、「主体性等」の評価尺度・基準の開発等を行う。

同志社大学
京都工芸繊維大学
同志社大学
立命館大学

大阪大学
大阪教育大学
関西大学

関西学院大学
神戸大学

大阪大学
情報分野

情報科の入学者選抜試験実施における評価手法、CBTシステム化、AIやビッグデータ技術などを駆使した評価に関する研究を実施し、その成果を普及する。

広島大学
理数分野

学習指導要領改訂による理数教科改革(理数探究など)を踏まえ、理数分野における思考力等を総合的・多面的に評価する手法や問題開発等を行う。その際、大学教員と高校教員が協働して検討する手法(高大協働型)、理工系人材に求められる知識、資質・能力から検討する手法(大学主導型)の両面から行い、高校・大学関係者への成果の普及を図る。

北海道大学

北海道大学
人文社会分野(国語科)

個別試験の「国語」の記述式を中心として、学力の3要素に基づいた具体的な評価指標、試験問題、性能(妥当性・信頼性)がセットになったデータベースを構築し、広く大学に提供する。

東北大学

東京大学
一橋大学
東京大学
東京工業大学
東京理科大学
早稲田大学
東京大学
情報処理学会
早稲田大学
大学入試センター

筑波大学

早稲田大学
人文社会分野(地理歴史科・公民科)

学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革(地理総合、歴史総合、公共など)を踏まえ、思考力・判断力・表現力を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。

高大接続改革の推進

別添資料4

平成29年度概算要求 64億円

(関連予算を含む)

グローバル化の進展や生産年齢人口の急減など、社会の変化

新しい時代に必要となる資質・能力

厳しい時代を乗り越え、新たな価値を創造していくためには、知識量だけでなく「**真の学ぶ力**」(※)が必要

※「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の学力の三要素から構成される力

多様な背景を持つ子供たち一人一人が、それぞれの夢や目標の実現に向けて学び努力した**積み重ねを、しっかりと受け止めて評価し、社会で花開かせる**

学力の三要素を多面的・総合的に評価する**大学入学者選抜**

高大接続改革

主体的・協働的な学びなどを通じて「**真の学ぶ力**」を育成する**高等学校教育**

高等学校までで培った力を更に向上させ、社会へ送り出す**大学教育**

大学教育改革

入口から出口まで質保証を伴った大学教育の実現

● 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」:17億円(前同)

高等学校や社会との円滑な接続のもと、3つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施方針」「入学者受入れの方針」)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化を図り、大学教育改革を一層推進する。

大学入学者選抜改革

先進的評価手法の共同開発

● 大学入学者選抜改革推進委託事業:3億円(前同)

大学入学者選抜における「思考力等」や「主体性等」の評価の推進に向け、大学入学者選抜改革を進める上での課題についての調査・分析と、「思考力等」や「主体性等」をより適切に評価する新たな評価手法の研究・開発等について、受託機関と協力大学が協働して取り組む。

- ・ 人文社会分野、理数分野、情報分野の評価手法
- ・ 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法

高等学校教育改革

高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等

● 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」プレテストの実施:11億円【新規】

平成32年度から実施する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を円滑に導入・実施するため、記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度や運営上の問題の検証、トラブル発生時の検証、民間の知見の活用等を行うための試行テスト(プレテスト)の実施に向けた必要経費について支援する。

● 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業:3億円【拡充】

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに、試行実施に向けてのフィージビリティを確認するためのプレテストの実施等を行う。

※ 上記のほか、基盤的経費において、個別大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金、私学助成(私立大学等改革総合支援事業))。(取組例)◆アドミッション・オフィスの充実・強化、◆アドミッション・オフィサーの育成・配置、◆「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜の推進、◆高等学校段階の学習成果の評価に関するデータベースの構築など。

高大接続改革の推進・検討体制

文部科学省改革推進本部・高大接続改革チーム

- リーダー：安西祐一郎文部科学省顧問、副リーダー：鈴木寛前文部科学大臣補佐官
- メンバー：文部科学事務次官、小松文部科学審議官、大臣官房長、生涯学習政策局長、初等中等教育局長、高等教育局長、私学部長、浅田大臣官房審議官（高大接続・初等中等教育局担当）、義本大臣官房審議官（高等教育局担当）、荒瀬克己大谷大学教授（「高等学校基礎学力テスト（仮称）」検討・準備グループ主査）、岡本和夫大学改革支援・学位授与機構理事（「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」検討・準備グループ主査）、片峰茂長崎大学学長（大学入学者選抜方法の改善に関する協議座長）、大学入試センター（オブザーバー）
- 任務：改革の推進状況の把握・フォローアップ（以下4グループ等の検討状況を含む。）等

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」検討・準備グループ

- 平成29年度初頭に「実施方針」を策定・公表すべく、以下について検討。
 - ・基礎学力の定着度合いを把握し結果提供するための方法、テスト実施方針の策定、CBT等によるテスト実施システムの在り方 等

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」検討・準備グループ

- 平成29年度初頭に「実施方針」を策定・公表すべく、以下について検討。
 - ・対象教科・科目の出題内容と範囲、記述式・英語の実施方法と実施時期、成績表示、プレテストの実施内容、正式実施までのスケジュール、名称 等

大学入学者選抜方法の改善に関する協議

- 大学入学者選抜実施要項の見直しの予告（平成29年度初頭を目途に通知予定）に向け、以下について検討。
 - ・入学者選抜の実施に係る新たなルールの検討、調査書・提出書類の在り方の検討 等

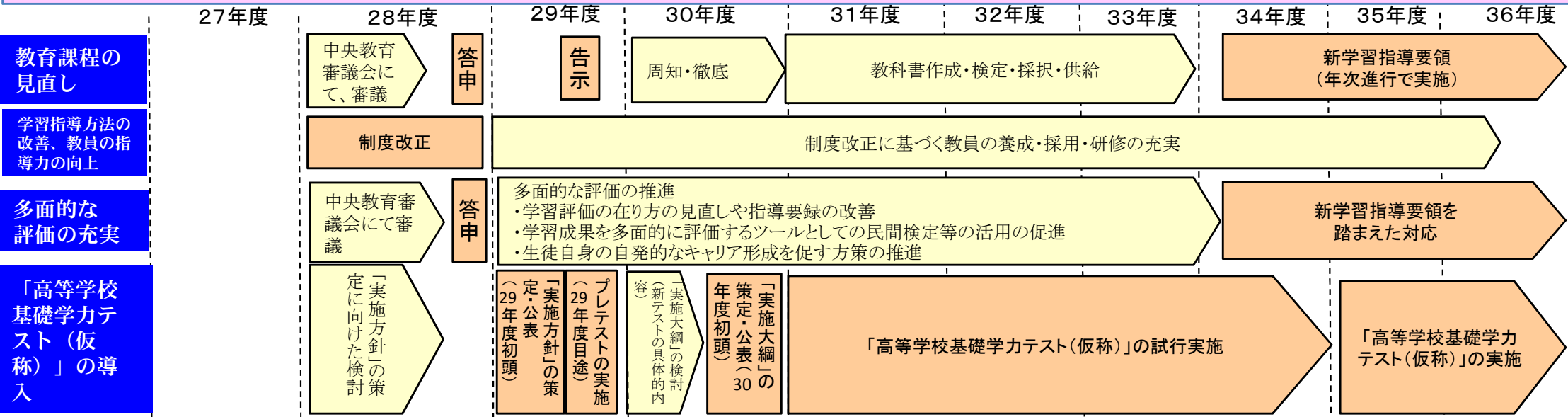
新テスト実施主体に関する省内検討体制

- 新テストの実施主体について検討

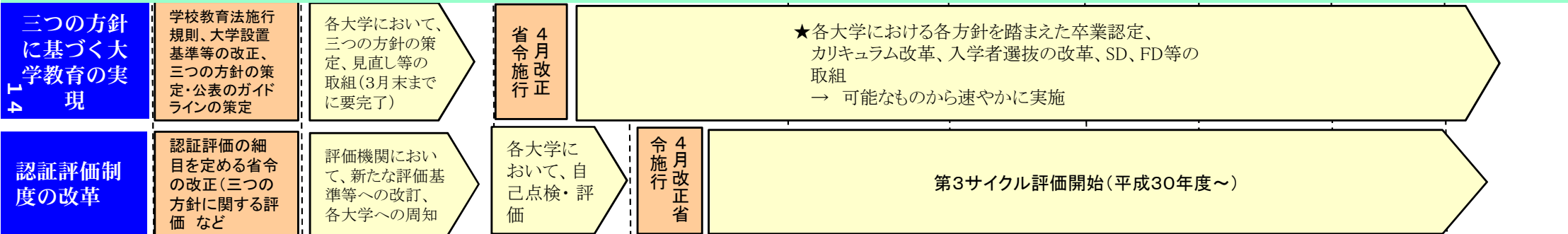
高大接続改革のスケジュール

参考 2

【具体的方策】1. 高等学校教育改革



【具体的方策】2. 大学教育改革



【具体的方策】3. 大学入学者選抜改革

